実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	火災事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—			補助率

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	-	継続事業	共催者・関係団体	笠間市消防団笠間警察署
	施策	02　消　防				
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、笠間市消防火災原因調査規程
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
適切な消火を行うことにより他への延焼拡大を防ぎ火災を最小限に止める。また,危険要素を究明し火災予防施策へ反映させる。火災発生時期等に広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により罹災証明書を発行。火災件数を公表し火災予防思想の普及啓発を図り高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに財産の損失を防ぐ。	・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表	・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表	・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	26,526人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	PR等を活用し前年度より火災件数の減少に努める	⑤成果指標	火災件数の増減	件
				警戒広報	件
				火災予防広報	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表	⑥活動指標	火災件数	件
				警戒広報	件
				火災予防広報	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	2.35 / 17,625	3.04 / 22,763	3.04 / 22,800	5.635 / 42,263	3.040 / 22,800	3.040 / 22,800	3.040 / 22,800
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	17,625	22,763	22,800	42,263	22,800	22,800	22,800
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	17,625	22,763	22,800	42,263	22,800	22,800	22,800

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	火災件数	件	55	28	35	26	35	35	35
	警戒広報	件	63	68	19	27	35	35	35
	火災予防広報	件	25	12	52	100	25	25	25
			25	12	52	100	25	25	25
対象指標	一般市民	26,526人	27,742	27,365	26,900	26,526	26,900	26,900	26,900
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	火災件数の増減	件	16	-28	7	-9	0	0	0
	警戒広報	件	16	5	-49	-8	0	0	0
	火災予防広報	件	12	-13	40	75	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	救急事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画体系							
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
施策	施策	02　消　防	-	単年度繰返し	共催者・関係団体		
施策	小施策	02　救急救助体制の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
救急車の適正利用ポスターを公共施設等に配布し適正利用を呼びかけた。救急隊員の救急処置の質の向上を目指すとともに救急搬送の充実を図る。 毎月救急月報を作成し警防課へ報告。	適正利用ポスター，ホームページを利用し住民に適正利用の周知を図る。 訓練を実施し，救急隊員の救急処置の質の向上を図る。 毎月救急月報を作成し警防課へ報告。	広報20回　救急月報年12回報告	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
適正利用ポスター，ホームページを利用し住民に適正利用の周知を図る。 訓練を実施し，救急隊員の救急処置の質の向上を図る。 毎月救急月報を作成し警防課へ報告。	適正利用ポスター，ホームページを利用し住民に適正利用の周知を図る。 訓練を実施し，救急隊員の救急処置の質の向上を図る。 毎月救急月報を作成し警防課へ報告。	適正利用ポスター，ホームページを利用し住民に適正利用の周知を図る。 訓練を実施し，救急隊員の救急処置の質の向上を図る。 毎月救急月報を作成し警防課へ報告。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救急活動業務の充実	⑤成果指標	救急件数(増減)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・救急搬送サービスの充実 ・救急資機材等の運用管理 ・救急件数の公表	⑥活動指標	救急件数	件
				救急訓練	回
				資器材点検	回
				救急月報作成(出動後含む)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	5.36　40,200	3.55　26,588	5.02　37,650	4.785　35,888	5.020　37,650	5.020　37,650	5.020　37,650
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	40,200	26,588	37,650	35,888	37,650	37,650	37,650
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	40,200	26,588	37,650	35,888	37,650	37,650	37,650

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	救急件数	件	1,131	1,175	1,135	1,111	0	0	0
	救急訓練	回	25	33	40	35	40	40	40
	資器材点検	回	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	救急月報作成(出動後含む)	回	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
対象指標	市民数	人	27,742	27,365	28,019	28,001	28,019	28,019	28,019
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	救急件数(増減)	件	−35	44	−40	−24	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	消防事務事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	○				
			総合戦略関連事業	○				

総合計画体系			新規・継続	継続		補助率	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度			
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	-	継続事業	共催者・関係団体		
政策	施策	02　消　防					
政策	小施策	01　消防体制の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　総務課・警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防署に関する規程、笠間市職員の人事評価に関する規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

財政逼迫の折、庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施している。資機材の管理運用については、市民の生命・身体・財産を保護する為、常日頃から訓練等を通し各種資機材に精通するとともに、機能の保持に努めている。受付・監視等については、電話又は来客の際等に不愉快な思いをさせないよう身なりを正し、電話対応の際は自分の氏名を名乗る等接遇を重視し、不審者等が侵入することのないよう監視に当たっている。人事評価については、各職員の能力及び勤務実績を踏まえ適正な判断により評価する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・庁舎及び装備資機材の整備による適切な保守管理 ・適切親切な来庁者・電話対応 ・適切な人事評価による、職員の士気及び規律の向上

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・庁舎及び装備資機材の整備による適切な保守管理 ・適切親切な来庁者・電話対応 ・適切な人事評価による、職員の士気及び規律の向上	・庁舎及び装備資機材の整備による適切な保守管理 ・適切親切な来庁者・電話対応 ・適切な人事評価による、職員の士気及び規律の向上	・庁舎及び装備資機材の整備による適切な保守管理 ・適切親切な来庁者・電話対応 ・適切な人事評価による、職員の士気及び規律の向上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	笠間消防署来庁者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	職員の能力向上及び市民の安全確保	⑤成果指標	市民の消防への理解を深める	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・消防庁舎及び備品の維持管理の実施 ・消防用資機材等の管理運用 ・人事評価に関すること ・各種受付、監視等の徹底	⑥活動指標	適切な市民への対応	人
				消防庁舎の維持管理	回
				装備資機材の愛護的活用	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	8.67　65,025	7.73　57,975	7.73　57,975	5.390　40,425	7.730　57,975	7.730　57,975	7.730　57,975
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	65,025	57,975	57,975	40,425	57,975	57,975	57,975
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	65,025	57,975	57,975	40,425	57,975	57,975	57,975

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	適切な市民への対応	人	32	33	35	34	35	35	35
活動指標	消防庁舎の維持管理	回	12	12	12	12	12	12	12
活動指標	装備資機材の愛護的活用	回	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間消防署来庁者	人	17	19	20	11	50	55	55
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市民の消防への理解を深める	人	557	735	759	568	400	450	450
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	消防水利施設等点検管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画体系			新規・継続	継続		補助率	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度			
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	-	継続事業	共催者・関係団体	笠間市消防団	
体系	施策	02　消　防					
体系	小施策	01　消防体制の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を毎年1回以上実施し消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合速やかな消火活動により被害の軽減を図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・消防水利を各分団ごとに整理し、点検を実施する。・点検後、不備な点は速やかに報告し改修を行う。

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・消防水利を各分団ごとに整理し、点検を実施する。・点検後、不備な点は速やかに報告し改修を行う。	・消防水利を各分団ごとに整理し、点検を実施する。・点検後、不備な点は速やかに報告し改修を行う。	・消防水利を各分団ごとに整理し、点検を実施する。・点検後、不備な点は速やかに報告し改修を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	26,526人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災を最小限に食い止めるため維持管理する	⑤成果指標	点検数の増減	基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防水利等点検維持管理 消火栓392基 防火水槽364基	⑥活動指標	消防水利点検	基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.29 / 9,675	2.23 / 16,688	2.23 / 16,725	2.650 / 19,875	2.230 / 16,725	2.230 / 16,725	2.230 / 16,725
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,675	16,688	16,725	19,875	16,725	16,725	16,725
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	9,675	16,688	16,725	19,875	16,725	16,725	16,725

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	消防水利点検	基	389	366	394	392	385	350	350
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	26,526人	27,742	27,365	26,900	26,526	26,900	26,900	26,900
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	点検数の増減	基	39	−23	28	−2	28	28	28
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	救助事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	-	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	02　消　防			
	小施策	01　消防体制の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、笠間市消防救助業務規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各種訓練を実施するとともに,複雑多様化する災害に対応する必要な資機材を整備し,迅速かつ適切に要救助者を安全な場所へ救出する。	救助技術大会に向けての訓練。(ロープブリッジ救出・県大会)	各種訓練実施回数200回以上	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
救助技術大会に向けての訓練。(ロープブリッジ救出・県大会)	救助技術大会に向けての訓練。(ロープブリッジ救出・県大会)	救助技術大会に向けての訓練。(ロープブリッジ救出・県大会)

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救助活動業務の充実	⑤成果指標	各種訓練回数の増減	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種救出救助事故事例の対応訓練 ・各種資機材の運用管理	⑥活動指標	救助出動	件
				PA連携出動	件
				各種救助訓練	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	3.46 / 25,950	3.50 / 26,213	3.50 / 26,213	3.320 / 24,900	3.345 / 25,088	3.345 / 25,088	3.345 / 25,088
		時間外	千円	591	510	500	500	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	26,541	26,723	26,713	25,400	25,088	25,088	25,088
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	26,541	26,723	26,713	25,400	25,088	25,088	25,088

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	救助出動	件	20	18	19	10	0	0	0
	PA連携出動	件	382	450	495	438	0	0	0
	各種救助訓練	回	213	230	231	234	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	27,742	27,291	27,125	26,526	26,819	26,819	26,819
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各種訓練回数の増減	回	20	7	1	3	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	予防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業				

総合計画体系			新規・継続	継続		補助率	
政策	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度			
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	市内各種事業所、民生委員 高齢福祉課	
施策	02 消 防						
小施策	01 消防体制の充実						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部予防課	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	消防法、市火災予防条例、市火災予防違反処理規程、市火災予防査察規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

管内各事業所に対し、笠間市火災予防査察規程に基づき防火対象物の立入検査を計画的に実施し法令等違反是正に努める。　また、一人暮らしの高齢者宅に民生委員と共に出向き防火診断を実施すると共に住宅用火災警報器の普及に努める。　各事業所を対象に、消火、通報、避難の訓練を指導し防火意識の高揚を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

笠間市火災予防条例規定に基づいた防火対象物査察・ひとり暮らし高齢者等防火診断・住宅用火災警報器の普及活動・消火・通報・避難訓練指導

3 【年度目標】

・設定件数100%(毎月10件程度)・実施予定件数(福祉課予定分)・申請件数

4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
笠間市火災予防条例規定に基づいた防火対象物査察・ひとり暮らし高齢者等防火診断・住宅用火災警報器の普及活動・消火・通報・避難訓練指導	笠間市火災予防条例規定に基づいた防火対象物査察・ひとり暮らし高齢者等防火診断・住宅用火災警報器の普及活動・消火・通報・避難訓練指導	笠間市火災予防条例規定に基づいた防火対象物査察・ひとり暮らし高齢者等防火診断・住宅用火災警報器の普及活動・消火・通報・避難訓練指導

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 市内事業所	④対象指標	市民	7103人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災から住民の安全を確保し、住民一人一人の防災意識を高める	⑤成果指標	防火対象物査察	181件
				ひとり暮らし高齢者等防火診断	50件
				自衛消防訓練指導	6872人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種事業所に対する査察の実施・各種事業所に対し自衛消防訓練指導の実施・一人暮らし高齢者宅防火診断の実施・住宅用火災警報器の普及啓発・建築確認等受付審査	⑥活動指標	防火対象物査察	181件
				ひとり暮らし高齢者等防火診断	50件
				自衛消防訓練	98件
				受付審査	144件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	3.30 24,750	2.46 18,450	2.46 18,450	4.045 30,338	2.980 22,350	2.980 22,350	2.980 22,350
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	24,750	18,450	18,450	30,338	22,350	22,350	22,350
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	24,750	18,450	18,450	30,338	22,350	22,350	22,350

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火対象物査察	181件	180	219	225	181	180	180	180
	ひとり暮らし高齢者等防火診断	50件	100	104	72	50	100	100	100
	自衛消防訓練	98件	116	113	105	98	100	100	100
	受付審査	144件	0	134	105	144	0	0	0
対象指標	市民	7103人	6,000	8,391	7,860	7,103	6,000	6,000	6,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	防火対象物査察	181件	189	219	225	181	180	180	180
	ひとり暮らし高齢者等防火診断	50件	84	104	72	50	100	100	100
	自衛消防訓練指導	6872人	7,206	8,068	7,564	6,872	2,500	2,500	2,500

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	警防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　消　防	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	消防団、市内の自衛消防隊
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、笠間市消防警防規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

各消防団に消防署との連携が常に一体となる様に火災を想定した中継訓練を実施し，団員の団結の強固，品位の向上を図るため規律訓練を実施。　また，県央地区ポンプ操法大会出場分団へ約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・非常勤消防団等に対する各種訓練指導 ・消防団ポンプ操法訓練指導

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・非常勤消防団等に対する各種訓練指導 ・消防団ポンプ操法訓練指導	・非常勤消防団等に対する各種訓練指導 ・消防団ポンプ操法訓練指導	・非常勤消防団等に対する各種訓練指導 ・消防団ポンプ操法訓練指導

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	消防団員	748人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の向上により火災を減少させる	⑤成果指標	各種指導回数の増減	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・消防団員等に対する各種訓練指導の実施 ・消防ポンプ操法訓練指導の実施	⑥活動指標	消防団各種訓練指導，ポンプ操法指導	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	4.57　34,275	3.98　29,850	4.25　31,875	3.015　22,613	4.250　31,875	4.250　31,875	4.250　31,875
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	34,275	29,850	31,875	22,613	31,875	31,875	31,875
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	34,275	29,850	31,875	22,613	31,875	31,875	31,875

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	消防団各種訓練指導，ポンプ操法指導	回	68	83	80	100	80	80	80
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	消防団員	748人	610	933	900	748	900	900	900
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各種指導回数の増減	回	8	15	-3	20	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	防火クラブ育成指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		-	単年度繰返し	共催者・関係団体：笠間市防火管理協会 笠間市危険物安全協
施策	02 消 防				
小施策	01 消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 予防課	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防署に関する規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

幼少年防火クラブ（市内各幼稚園及び保育所）の園児をちびっ子消防隊として認定し、幼年期からの防火に対する意識付けを図る。　運動会、イベント等や各種事業所等において、防火に関するPR活動を実施。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

防火クラブ及び保護者、笠間市民に対して直接指導し、防火意識を高めさせる。・防火ポスターを各事業所に配布すると共に防火指導を行う。

3 【年度目標】

・市内各幼稚園保育所の年長児童すべて
・消防本部より配布依頼されたすべてのポスター

4 【事業費の内容（決算額）】

H28事業計画

防火クラブ及び保護者、笠間市民に対して直接指導し、防火意識を高めさせる。・防火ポスターを各事業所に配布すると共に防火指導を行う。

H29事業計画

防火クラブ及び保護者、笠間市民に対して直接指導し、防火意識を高めさせる。・防火ポスターを各事業所に配布すると共に防火指導を行う。

H30事業計画

防火クラブ及び保護者、笠間市民に対して直接指導し、防火意識を高めさせる。・防火ポスターを各事業所に配布すると共に防火指導を行う。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民 笠間市幼年消防隊	④対象指標	各幼稚園・保育所	7件
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	防火の意識付けを図る	⑤成果指標	各事業所	205件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・ちびっ子消防隊の認定 ・消防隊のPR	⑥活動指標	ちびっ子消防隊認定者数	218人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）／事業費／財源内訳／国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計（ア）	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費／職員割合	人 千円	0.08 600	0.13 938	0.12 900	0.935 7,013	0.100 750	0.100 750	0.100 750
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計（イ）	千円	600	938	900	7,013	750	750	750
トータルコスト（ア）＋（イ）	千円	600	938	900	7,013	750	750	750

指標区分	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標／ちびっ子消防隊認定者数	218人	175	237	187	218	180	180	180
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標／各幼稚園・保育所	7件	7	7	7	7	7	7	7
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標／各事業所	205件	140	160	151	205	140	140	140
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	応急手当普及指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	-	単年度繰返し	共催者・関係団体：笠間市女性消防団、かさまハートサポー
	施策	02　消　防			
	小施策	02　救急救助体制の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

バイスタンダーCPRの実施状況を向上させ市民の救命率の向上を図る

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

市民・事業所・学生等に救命講習会を実施し，バイスタンダーを育成し市民の救命率の向上を図る　女性消防団・笠間ハートサポーターによる講習会の補助の結果，時間外の削減

3【年度目標】

普通救命講習会及びその他の救急講習修了者700名

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市民・事業所・学生等に救命講習会を実施し，バイスタンダーを育成し市民の救命率の向上を図る　女性消防団・笠間ハートサポーターによる講習会の補助の結果，時間外の削減	市民・事業所・学生等に救命講習会を実施し，バイスタンダーを育成し市民の救命率の向上を図る　女性消防団・笠間ハートサポーターによる講習会の補助の結果，時間外の削減	市民・事業所・学生等に救命講習会を実施し，バイスタンダーを育成し市民の救命率の向上を図る　女性消防団・笠間ハートサポーターによる講習会の補助の結果，時間外の削減

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救命率の向上を図る	⑤成果指標	普通救命講習会修了者	人
				応急手当講習会	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・普通救命講習会 ・応急手当講習会 ・AED講習会等の実施	⑥活動指標	普通救命講習会	回
				応急手当講習会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	2.00 / 15,000	2.10 / 15,713	1.60 / 12,000	3.065 / 22,988	1.600 / 12,000	1.600 / 12,000	1.600 / 12,000
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	15,000	15,713	12,000	22,988	12,000	12,000	12,000
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	15,000	15,713	12,000	22,988	12,000	12,000	12,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	普通救命講習会	回	28	24	30	22	30	30	30
	応急手当講習会	回	15	9	9	8	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	27,742	27,365	28,019	28,001	28,019	28,019	28,019
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	普通救命講習会修了者	人	650	637	452	590	700	700	700
	応急手当講習会	人	351	218	383	680	300	300	300
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		